

第2回 SPARC Japan セミナー2014

「大学におけるOAポリシー：
日本版OAポリシーの
モデル構築に向けて」

ディスカッション

西園 由依	(鹿児島大学附属図書館/DRF)
三根 慎二	(三重大学人文学部)
Stuart M. Shieber	(ハーバード大学)
林 和宏	(名古屋工業大学附属図書館/DRF)
寺田 美樹	(北陸先端科学技術大学院大学附属図書館)
Anders Karlsson	(エルゼビア グローバル・アカデミック・リレーションズ)
Antoine E. Bocquet	(NPG ネイチャー アジア・パシフィック)

●西園 これからパネルディスカッションを始めたいと思います。4年前に同じように OA ポリシーをテーマにしたシンポジウムが開催され、そのときにも Shieber さんにお越しいただいています。前回から今までの4年間におけるオープンアクセスをめぐる状況の変化をどのように捉えていらっしゃるか、簡潔に教えていただければと思います。

●Shieber ここ数年間で最も喜ばしい変化の一つを、本日最後の二つの発表に見ることができました。私は長年、パネルディスカッション等でオープンアクセスは実現可能な選択肢だということを論じてきました。出版社の代表から何度も、学術出版に対するアプローチとして、本質的に欠陥があると言われました。それが今や、エルゼビアの代表が、我が社は OA 出版社だと胸を張って言明されています。Nature Publishing Group (NPG) の代表からも、同社が出版する論文の38%が OA 出版であり、オープンアクセスへの新たな取り組みを用意しているとの報告がありました。これは非常に嬉しいことで、私たちの仕事は終わったかのように思えます。しかし NPG の論文の62%は、まだ OA 化されていません。エルゼビアのジャーナル2,000誌のうち、OA 出版は100誌のみなので、まだ1,900誌が残っています。

数年前と比べて、これは大きな喜ぶべき変化ですが、

Bocquet、Karlsson 両氏におたずねします。両社の残りの論文が OA 化される時期を予想して頂けますか。いつ頃になれば、両社の論文を100%オープンアクセスで利用できるでしょう。

●Bocquet それは非常に興味深い質問で、当社にとって挑戦でもあります。当社は、却下率が90%を超える Nature および Nature 系列の研究ジャーナルの出版で知られています。ピアレビューを除いて、私たちは研究コミュニティに依存することなく論文を評価しています。多数の専門編集者や社内スタッフを使い、高い値段で販売される質の高いジャーナルを作っています。この場にいる誰もが、その価値を理解していると思います。

現在の OA 出版界は、論文を受理された著者が、却下された著者に資金援助を行う構造になっています。たとえ却下された場合においても、却下されるまでのプロセスを通じて大量の時間や労力、エネルギーが費やされ、またその中には論文の質を向上させるための指導も含まれます。現時点で私たちは、非常に質の高いジャーナルに掲載されるという恩恵と引き換えに、受理された著者に高額な論文処理料を負担させることが、適切だとは思いません。恐らくこれは、NPG や Science、Cell Press に特有の課題です。OA モデル自体から、さらなる収益源や追加的な価値が得られれば、

答えが出るでしょう。ですが、まだその段階に達していません。

●**Karlsson** 今話を踏まえると、エルゼビアは2013年に約330,000本の論文を出版しましたが、投稿論文数は110万本、却下率は約70%です。そのため、今Bocquetさんが言われたのと同じ議論に行きつきます。また現在は、当社が保有する全てのジャーナルでハイブリッド出版が可能です。その意味で、研究者の選択次第なのです。とはいえ、結局はどのモデルなら研究者が投稿できるかという問題に戻ります。助成団体はAPCのための費用を提供できるのでしょうか？もしできるなら、ハイブリッドジャーナルではゴールドルートの投稿が増えると思います。

Natureの考えを代弁はできませんが、Nature Communicationsが完全OAジャーナルに転換した一つの理由は、研究者の関心が高まったからではないでしょうか。オープンアクセスへの投稿が増加したために、完全なOA化を決めたのです。エルゼビアでも、これに似たケースが何件かあります。基本的には、研究者がそのルートでの投稿に関心を持っているのです。

●**西菌** 今の時点では100%フルOAにするのはなかなか難しいということで、今は転換期だと思います。一方で、機関にとってのオープンアクセスのコストを考えたとき、例えばイギリスではゴールドOAを優先的にすることでAPCに関するコストがかなり問題になってきていると思います。

Shieberさんにもう一度お伺いしたいのですが、ハーバードではどのようにゴールドOAと向き合い、コスト面でどのような点に気を付けているのでしょうか。

●**Shieber** 助成団体と大学が、OAジャーナルに対して相応の論文出版料を積極的に負担することが重要だと思います。しかし、持続可能な方法で行う必要があります。フィンチレポートの提言に従ってイギリスが採用した方法は、持続可能ではなく、私が講

演で触れた提言に合致しません。特にフィンチレポートは、英国研究会議(RCUK)にOAジャーナルの出版料のみならず、購読型ジャーナルのOA出版料も負担するよう提案しています。これでは購読型ジャーナルの出版社に対し、購読型モデルから望ましいOAモデルへの転換を促すのではなく、誤った方向性のインセンティブを生みだします。すなわち、RCUKの支払を通じて、購読収入に加えてOA出版料も得られるため、出版社が購読型ジャーナルを維持する方向に作用するのです。

興味深いことに、イギリス政府は、RCUKが助成する全論文のOA化に必要なOA出版料、ハイブリッド出版料の総額の40%に相当する予算しか計上していません。RCUKのアプローチを採用すると財源は不足していますが、イギリス政府が既に計上した予算は、英国内のOAジャーナルに掲載された全論文のOA出版料を賄うには十分でしょう。ハーバードのOA助成についても、同じことが言えます。ハーバードのOA助成アプローチでは、ハイブリッド出版料は負担せず、大学が助成した研究のOA出版料のみを負担します。その結果、この手法は私が予想した以上に経済的だと判明しました。

実際、もしも全ての研究資金提供者、助成団体、大学にこのアプローチが広がれば、たとえ各論文に3,000ドルという最も高額なOA出版料を支払うとしても、1年間に出版される論文累計に要する費用は全体で40%減少し、同時にオープンアクセスも実現できます。そうすることで、エルゼビアのような出版社がほぼ全ての雑誌をOA化しつつ、助成団体や大学からの収益が確保できる環境になるでしょう。Cell Pressや一部のNature系ジャーナルは例外かもしれませんが、これは別に考える必要があります。

●**Karlsson** 10~20年後にどうなるか予測できませんが、現段階では、購読型モデル、ハイブリッド、純粹なOAモデルの三者の共存が必要だと思います。ハイブリッドという選択肢がなければ、研究者が自分で

ジャーナルを選んで OA 出版を行う可能性が大幅に制限されるでしょう。もちろん、OA 化は断固推進し続けるべきですが。

私はアジアや日本の若手・ベテランを含め多くの研究者に会っています。残念ながら、OA 出版にはいまだ不信感があります。Nature も同じだと思いますが、当社は OA 論文に対して、通常の購読型論文と全く同じ審査基準を採用しています。実際、審査者は自分が評価しているのが OA 論文かどうか知りません。従って研究コミュニティは、OA 出版の質に関するメッセージを発することで、出版社の OA モデルへの移行を支援できます。

● **Bocquet** Nature Publishing Group に限らず業界全体に関して、不可知論的なコメントをさせていただきます。出版社は営利団体として新たな環境に適応するでしょう。出版にはコストが付きもので、それを負担する必要があるのは周知の事実です。従って出版社は、提供する商品・サービスの質の向上を通じて市場での競争力を高めるような手段に対して、前向きな反応を示すでしょう。今は一進一退でも、オープンアクセスが将来的に、アクセサビリティを広げ学術文献の有用性を今以上に高めるための道であることは、誰の目にも明らかだと思います。

論文出版自体が、研究コミュニティにとって次第にコモディティ化しているため、出版社は他の場所に価値を求めます。個々の論文の出版は、工場の製造プロセスに近いものになります。出版社にとって高い価値を持つ提案は、フィルタリング機能や高付加価値のあるサービスの提供を通して、無料の情報プールからの発見可能性の向上を実現することへと変わっていくでしょう。これらは、他の業界で現在見られるモデルです。オープンソースが一般化した技術業界・コンピュータサイエンス分野の例を踏まえると、出版社は今後、コンテンツを提供する手段よりむしろ、技術プロバイダー、ソリューションプロバイダーを目指すことになるでしょう。

● **西菌** 今回は OA ポリシーを扱ったセミナーですが、日本でオープンアクセスを進めるに当たり、ゴールド OA はまだ 100%にはなっておらず、先ほどエルゼビアさんからも複数のビジネスモデルを共存させていくべきだというお話がありました。

購読誌の OA 化を進めるに当たって、機関リポジトリはまだまだできることがあるのではないかと図書館側として思っています。今回、リエージュ大学の優れた例もご紹介いただきましたが、今まで日本では各大学で、図書館主導で草の根のボトムアップ型の取り組みをしてきました。現在、どのくらい進んでいるかというと、リポジトリの日本全体の統計で見ると、先月末で、学術雑誌論文の数は 22 万 2,670、コンテンツ全体に占める割合は 16.1%でした。

この 16.1%と比較して、今回、事例報告していた名古屋工業大学さんの統計を見てみると、学術雑誌論文の割合がかなり高く、61.8%と、如実に差が出ています。従って、やはりポリシーの策定に有効性はあると考えた方がいいのではないかと思っています。

林さんにお聞きしたいのですが、ポリシーの策定前後で印象的なことは何かありますか。

● **林** 名古屋工業大学の場合、2012 年に OA ポリシーを採用しましたが、それ以前はポツポツと依頼のあった雑誌論文をリポジトリに登録していたぐらいでした。今、登録されている論文のほとんどが、OA ポリシーを定めてからのものです。研究者の方に意見を聞くと、基本的には OA 化に対して否定的な方はいません。登録して一般に公開されることを望んでいますが、登録までにかかる作業と著作権に関する心配が多かったため、本学の場合、そのあたりを図書館で行うという制度を設けてはっきりさせたことが、大きな違いを生んだのではないかと考えています。

● **西菌** 三根先生にお伺いします。ポリシーを制定するだけでは OA 化が 100%進むわけではないことは当然ですが、効果的に OA ポリシーを制定し、運用して

いくという面で、方針の評価ということも挙げていらっしやったと思います。どのようなことが評価項目となるのか、どのように行うのかについてお考えはありますか。

●三根 評価に関しては、単純に研究助成機関であれば、研究助成を受けて生産された論文がオープンアクセスになっている率だと思います。大学の場合は、大学に所属する研究者が発表した論文のうち、機関リポジトリに登録されている論文の割合を把握するのが一つの評価だと思います。リエージュ大学は100%や90%という高い割合になっていると思います。

Shieber 先生にお聞きしたいのですが、学術雑誌の購読モデルが機能不全に陥っている今、できるだけOAジャーナルに移行するのが望ましいと考えるのであれば、機関が制定するOAポリシーやプロジェクトは、グリーンOAだけではなく、ゴールドOAもセットでやらなければいけないということでしょうか。

図1で、OAポリシー、あるいはセルフアーカイビングは「Mitigating the symptoms」と書かれていますが、あくまでアクセスを提供するだけであり、学術雑誌の価格を下げるといった問題を解決する手段ではないということでしょうか。最終的な目標は、学術コミュニケーションを改善する、つまりトールアクセスからOAジャーナルへの移行をできるだけ進めることではないかと思いますが、大学がグリーンOAだけを制定

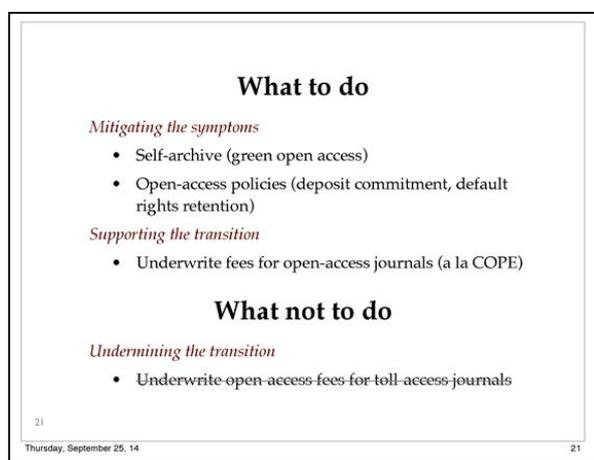
した場合、トールアクセスからOAジャーナルへの移行は起こらないと考えられますか。

●Shieber 全ての論文がグリーンOAで利用可能になった場合、理論上、購読料に対する圧力が強まるため、出版社にとって唯一可能な選択肢はOA出版社になることでしょう。経済学の法則に従えばそうなりますが、必ずそうなる保証はありません。グリーンOAのみを推進した結果、OAジャーナルへの移行が起こる可能性はあります。その場合、今の時点でゴールドOAに取り組む必要はなくなります。そういう可能性もありますが、その可能性に賭ける理由はありません。なぜなら、グリーンOAをゴールドOAと共に推進していくことに、矛盾は何も生じないからです。私は、ゴールドOAへの移行も支援しつつ、グリーンOAを最大化するのが最善の手法だと考えます。

●三根 KarlssonさんとBocquetさんにお聞きしたいのですが、今、大学のグリーンOA方針がプレッシャーとなっていると感じていらっしやいますか。

●Bocquet Natureは長年、昔からグリーンOAポリシーを定めています。このポリシーでは、一般的な12カ月以内ではなく6カ月以内に論文の登録が可能です。出版社がPubMed Centralなどの主要データベースとのリンクを確立するため、著者はこの自動化システムのメリットを享受できます。しかし、分散型のグリーンOAを当社が支援するのは困難です。私たちは、大学リポジトリや著者の要求に応えるため多大な労力を費やしています。彼らの要求は一般に、環境によって全く異なるからです。そのため、著者をサポートするのが難しくなっています。そういう意味で、著者はそこに含まれる作業量を踏まえて、オープンアクセスを選択しているのだと思います。

●Karlsson エルゼビアのエンバーゴ期間は12~24カ月です。ほとんどは12カ月ですが、ジャーナルに



(図1)

よって違います。48カ月という場合もまれにあります。当社もNatureと同じく、拡張性があるシステムをサポートします。大学等が、共通技術を利用せず数多くのソリューションを個別に開発することには、潜在的なリスクが伴います。また、連携も難しくなるでしょう。そのため当社としては、スケールメリットがある助成団体との合意をサポートの方が好ましいのです。作業が重複するリスクもあります。私たちは、技術進歩の経緯や、研究者が論文をどう読むかといった視点を失念しがちです。コンピュータサイエンスの雑誌に実行可能なプログラムを掲載したい、立体画像を使用したい等、機能改善に関する研究者からの要望も増えています。こうした技術発展には、使用する側に一定の規模が必要です。この点も理由の一つとなって、私たちは出版社のウェブサイト到最后バージョンを掲載するのがいいと考えています。そうすれば、研究コミュニティが求める拡張機能を提供できるからです。

●西菌 大学等で異なったポリシーがあることが出版社にとっても負担だというお話がありました。また、ポリシーを評価するには、どれくらいOA化されているかを把握するという方法が一つあるとご紹介いただきました。ポリシーの遵守率のチェックは、機械的に簡単にできるものではないということで、イギリスもメタデータの改訂などいろいろなことを話し合っていると思いますが、そういう面では、図書館や出版社など、さまざまなステークホルダーが手を合わせてより良い方向に持っていくことも必要ではないかという感想を持ちました。

これまでの日本でのリポジトリコミュニティが取ってきたオープンアクセスの進め方、すなわち、草の根型のアドボカシーを重視したやり方と、今回のテーマである大学においてOAポリシーを策定することの関連性について、どのように整理していけばいいか、林さんからコメントを頂きたいと思います。

●林 Shieberさんのお話にもあったように、今後はゴールドOAジャーナルが増加していくと思います。それがどういう動きになっていくかは、現状では読めないところがあります。その点でもオープンアクセスという動きは重要なので、それを推進していくためには、グリーンOAと両方を進めていくことが必要だと思います。グリーンOAの中で推進の中心になっていくのはリポジトリだと思うので、そこを制度化という形で支えていくのは重要なポイントだと考えています。

●西菌 ポリシーは可能性を広げるものではありませんが、実効性があるものにするには、さまざまな工夫や戦略が必要です。そのために今、先行例などから学びつつ、日本ではどのように取り組んでいくのかを考える必要があります。その中で、根本的なオープンアクセスに対する理解を研究者にいかにか広めていくかという点では、これまで日本のリポジトリコミュニティが取り組んできたことを継続してやっていく必要があるのではないかと思います。

そのコミュニティとして、既存のコミュニティ以外のものをご紹介させてください。昨年、機関リポジトリ推進委員会が発足し、機関リポジトリをより一層充実させていくために四つの戦略的な重点課題を掲げました。その中の一つが、OAポリシーの策定に関するものです。ワーキンググループの協力員として活動している方が、現在、このトピックに携わっておられます。このグループの今後の取り組みにも期待したいと思っています。今年度は、まず、研究者に対してOAポリシーだけでなく、オープンアクセスに関する意識調査を行い、その分析を踏まえて今後の活動を展開していきたいということです。

リポジトリを活性化するための方策として、このようなコミュニティを中心に、例えばハーバードのOAプロジェクトのような優良事例の収集や、ポリシーのガイドラインを策定するというように、どのようにオープンアクセスの推進を加速させていくかということで、今日、OAポリシーの一つの可能性を少しでもお

示しできたとしたら幸いに思います。

これでパネルディスカッションは終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。